

西田まとニュース

2019

秋号

Nishida Makoto News

<http://www.nishida-makoto.jp>

〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館1005号室
tel:03-6550-1005 fax:03-6551-1005
〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-7-4 2F
tel:048-824-0340 fax:048-795-6992
E-mail:makoto_nishida01@sangiin.go.jp

発行元:公明党参議院 埼玉選挙区第2総支部

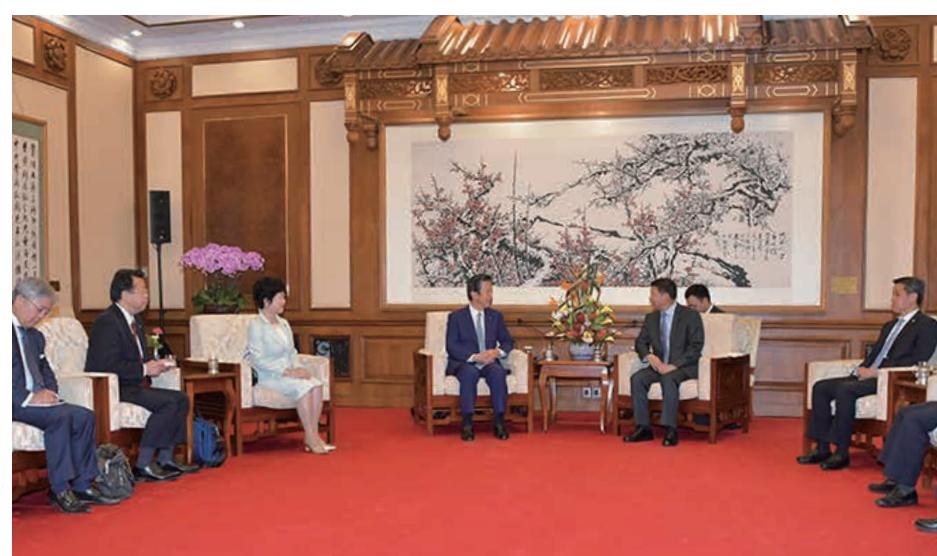


参院公明は
過去最高議席

選対本部長を務めた矢倉かつおの二期目の当選確実は、夜8時の開票と同時でした。

皆様の必死の応援のおかげです。皆様とのお約束を必ず果たして参ります。

矢倉かつお
再選



▲本年8月19日、山口代表と中国共産党中央对外連絡部 宋清部長の会見に陪席

未婚のひとり親
支援へ、押し切る。



▲与党税制協議を終えて会見。右は自民党税制調査会の宮沢洋一会長

昨秋、与党税制調査会会长に就任。初めて臨んだ自民党との与党税制協議会では、子どもの貧困に着目し、所得の低い未婚のひとり親に対して、住民税の非課税枠を広げるとともに、児童扶養手当の上乗せを決定。ギリギリの交渉の結果でした。

日中首脳往来を
後押しする
党外交を推進

2013年1月、山口代表と習近平中国共産党総書記との会談に臨んでから6年。その後、毎年のように重ねてきた党訪中により、戦後最悪と言われた日中関係はようやく正常化。両国の首脳の往来が定着化しつつあります。

消費増税の影響緩和のため、住宅、自動車に減税、補助金



10月以降の消費の落ち込みを防ぐため、住宅にはローン控除期間を3年延長、すまい給付金の上乗せ、次世代住宅ポイントの還元など、手厚い支援。自動車には、制度創設以来初の自動車税の減税(最大4500円)、取得時の減税なども実施します。

子育て世帯にもプレミアム商品券



住民税非課税の人々に加えて、0歳から2歳の子どものいる世帯も、4000円で5000円の買い物ができる(券面は500円からが多い)プレミアム商品券の対象にするよう主張し、実現しました。

消費税の軽減税率で、1.1兆円の生活減税



2012年、国会で軽減税率がなぜ必要かを当時の民主党政権に訴えて以来7年、いよいよ軽減税率が始まります。できるだけ混乱が生じないよう、事業者の方々の声にも真摯に耳を傾け、制度の定着を図っていきます。

政見放送に手話、字幕が初登場。



先の参院選の選挙区選挙の政見放送に、初めて字幕や手話が載りました。これは、政見放送にビデオ持ち込みを認める議員立法が成立したからです。私は、その提案者です。ほかにも、参議院議員の歳費を自主返納できる議員立法も提案し、成立。8月分から7.7万円の歳費を毎月、国庫に返納しています。初当選以来の議員立法はこれで8本になります。



3年前の
公約
実現

西田まことがやりました!

- 県内初の**公立の夜間中学**が川口市で始まりました。
- おじいちゃん、おばあちゃんも一緒に、世代を超えた**「子ども食堂」**が始まっています。
- **返済のいらない奨学金**が来年4月から大幅に拡充されます。奨学金は最大年約91万円、授業減免は最大約70万円に。
- 最も多い「〇歳、〇ヶ月、〇日」の虐待死をなくすため、**初めての妊婦健診(無償)が制度化**されました。
- 東日本大震災で被災した**中小企業の二重ローン**を解消する制度の適用期限を延長しました(議員立法)。

愛する埼玉のため渋滞解消へ、新たな道路網の整備が前進



外環自動車道から国道16号に、新たな高速道路の設置を先行して検討する「埼玉県東部地区道路検討会」が始動。すでに事業化が決定している新大宮上尾道路に加えて、埼玉新都市線さいたま見沼から東北道への延伸の検討と合わせて、圏央道以南の渋滞改善に大きく動き出しています。また、本庄道路の整備もここ数年で一気に進み始めました。事故を減らし、地域の雇用を生み出す産業発展のため、さらに強力に推し進めます。

地方法人事業税の改革により、埼玉県には毎年約500億円の税収増が



私が党税制調査会長として臨んだ与党税制競技により、都道府県税である地方法人事業税について、経済活動に見合った配分に改革した結果、来年度より埼玉県の地方法人事業税は全国一の増収となります。(特別法人事業税・譲与税による影響見込額=機械的な試算)

免許返納しても大丈夫、生活の足を確保する協議会を立ち上げ



自動車の免許返納をすると、病院や買い物に行く足がなくて困ってしまいます。そうした高齢者の皆様の心配をなくすため、自動運転を含めた新たな移動手段の確保を検討する協議会が発足。さいたま市、東部地域の五市一町(越谷、草加、八潮、三郷、吉川、松伏)による「MaaS協議会」を後押ししています。※Mobility as a Service

川の国、埼玉の安心のため、河川整備に取り組んでいます。



利根川の堤防強化事業、荒川の氾濫防止のための築堤、調整池の設置など、河川の改修、排水機場の充実を推進しています。

